

当ファンドの仕組みは次の通りです。

商品分類	追加型投信／国内／株式	
信託期間	2029年6月8日[当初、2024年1月19日]まで(2014年1月20日設定)	
運用方針	ファミリーファンド方式により、信託財産の成長を目指して運用を行います。	
主要運用対象	ベビーフンド	日本厳選プレミアム株式オープンマザーファンド受益証券
	マザーファンド	わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式
運用方法	<ul style="list-style-type: none"> わが国の金融商品取引所上場(これに準ずるものを含みます。)株式のうち、「プレミアム企業*」の株式に着目した運用を行います。 *当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。 「プレミアム企業」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、集中投資します。 	
主な組入制限	ベビーフンド	<ul style="list-style-type: none"> マザーファンド受益証券への投資割合は、制限を設けません。 株式への実質投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への実質投資割合は、当ファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への実質投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
	マザーファンド	<ul style="list-style-type: none"> 株式への投資割合は、制限を設けません。 同一銘柄の株式への投資割合は、マザーファンドの純資産総額の10%以内とします。 株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。
分配方針	<p>毎年6月8日および12月8日(休業日の場合は翌営業日)に決算を行い、収益分配方針に基づいて分配を行います。分配対象額の範囲は、経費控除後の配当等収益と売買益(評価益を含みます。)等の全額とします。基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金額を決定します。(ただし、分配対象収益が少額の場合には分配を行わないこともあります。)</p> <p>原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円(10,000口当たり)を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います。(資金動向や市況動向等により変更する場合があります。)</p>	

※当ファンドは、課税上、株式投資信託として取り扱われます。
 ※公募株式投資信託は税法上、「NISA(少額投資非課税制度)およびジュニアNISA(未成年者少額投資非課税制度)」の適用対象です。
 詳しくは販売会社にお問い合わせください。

運用報告書(全体版)

日本厳選プレミアム株式オープン
(年2回決算型)

第18期(決算日:2022年12月8日)

信託期間を従来の2024年1月19日から2029年6月8日へ延長しました。

受益者のみなさまへ

平素は格別のご愛顧を賜り厚く御礼申し上げます。
 さて、お手持ちの「日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型)」は、去る12月8日に第18期の決算を行いました。ここに謹んで運用状況をご報告申し上げます。
 今後とも引き続きお引き立て賜りますようお願い申し上げます。



三菱UFJ国際投信

東京都千代田区有楽町一丁目12番1号
 ホームページ <https://www.am.mufg.jp/>

当運用報告書に関するお問い合わせ先

お客様専用フリーダイヤル **0120-151034**
 (受付時間:営業日の9:00~17:00、土・日・祝日・12月31日~1月3日を除く)

お客様の取引内容につきましては、お取扱いの販売会社にお尋ねください。

ファンドマネージャーのコメント

当期の運用において主眼を置いたポイントをご説明させていただきます。

■投資環境

当期の投資環境をTOPIX（配当込み）でみると、国内株式市況はやや下落となりました。期首から2022年6月中旬にかけては、世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから下落となりました。6月下旬から8月中旬にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。8月下旬から期末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通しに大きく左右され、一進一退の展開となりました。

■運用のポイント

業績成長、その持続力などに着目し銘柄の選別投資を行いました。当期は、米国を中心にインフレによる景況感悪化懸念などから、それまで好調であった半導体関連銘柄などが下落し、当ファンドの基準価額は参考指数（TOPIX（配当込み））を下回りました。

組入銘柄数は概ね30銘柄程度で推移させました。高い市場支配力、強い収益力、確固とした財務基盤等に着目し銘柄選別を行いました。当期では「ダイキン工業」、「ユニ・チャーム」などを新規に組み入れました。また、「サントリー食品インターナショナル」や「トヨタ自動車」などを全株売却しました。投資環境や業界動向をより注意深く分析するために、引き続き国内株式グループと海外株式グループの情報共有を積極化することで、よりボトムアップによる銘柄選択効果の向上に努めてまいりました。

上記の運用を行った結果、組入銘柄の株価下落により、基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

■運用環境の見通しおよび今後の運用方針

当面の株式市況は、引き続き世界的なインフレ動向や米国の景気減速懸念などから方向感が出づらいつ展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっています。また、米国ではインフレが深刻な状況ですが、金融政策は、経済環境を大きく悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。



株式運用部
ファンドマネージャー
上辻 敦生

本資料の表記にあたって

- ・原則として、各表の数量、金額の単位未満は切捨て、比率は四捨五入で表記しておりますので、表中の個々の数字の合計が合計欄の値とは一致しないことがあります。ただし、単位未満の数値については小数を表記する場合があります。
- ・一印は組入れまたは売買がないことを示しています。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額			(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率	純資産額
	(分配落)	税込 分配金	期中 騰落率	騰落	中 騰落率			
	円	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年12月8日)	10,000	1,172	20.3	2,744.78	9.0	90.1	—	12,124
15期(2021年6月8日)	10,000	1,054	10.5	3,097.36	12.8	90.7	—	11,187
16期(2021年12月8日)	10,000	262	2.6	3,191.01	3.0	94.7	—	11,066
17期(2022年6月8日)	9,663	0	△ 3.4	3,183.33	△ 0.2	96.6	—	10,210
18期(2022年12月8日)	9,420	0	△ 2.5	3,177.50	△ 0.2	97.8	—	9,656

(注) 基準価額の騰落率は分配金込み。

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標章又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標章又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年月日	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式組入比率	株式先物比率
	騰落率	騰落率	騰落	騰落率		
(期首) 2022年6月8日	円	%		%	%	%
	9,663	—	3,183.33	—	96.6	—
6月末	8,861	△ 8.3	3,027.34	△ 4.9	97.2	—
7月末	9,198	△ 4.8	3,140.07	△ 1.4	97.5	—
8月末	9,335	△ 3.4	3,177.98	△ 0.2	97.6	—
9月末	8,553	△ 11.5	3,003.39	△ 5.7	97.1	—
10月末	9,280	△ 4.0	3,156.44	△ 0.8	98.0	—
11月末	9,604	△ 0.6	3,249.61	2.1	97.8	—
(期末) 2022年12月8日	9,420	△ 2.5	3,177.50	△ 0.2	97.8	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 当ファンドは親投資信託を組み入れますので、「株式組入比率」、「株式先物比率」は実質比率を記載しております。

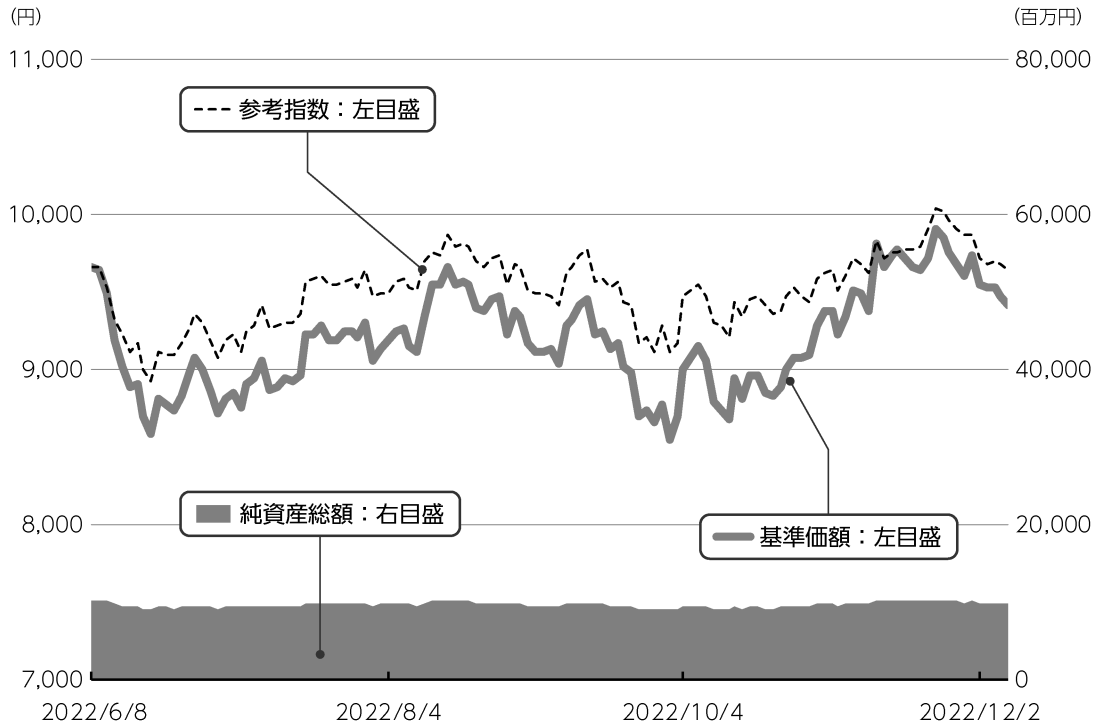
(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

運用経過

第18期：2022年6月9日～2022年12月8日

▶ 当期中の基準価額等の推移について

基準価額等の推移



第18期首	9,663円
第18期末	9,420円
既払分配金	0円
騰落率	-2.5%

※分配金再投資基準価額は、分配金が支払われた場合、収益分配金（税込み）を分配時に再投資したものとみなして計算したもので、ファンドの運用の実質的なパフォーマンスを示すものです。

※実際のファンドにおいては、分配金を再投資するかどうかについては、受益者のみなさまがご利用のコースにより異なります。また、ファンドの購入価額により課税条件も異なります。従って、各個人の受益者のみなさまの損益の状況を示すものではない点にご留意ください。

基準価額の動き

基準価額は期首に比べ2.5%の下落となりました。

基準価額の主な変動要因

上昇要因

商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に一時的に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

下落要因

世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

銘柄要因

上位5銘柄・・・「第一三共」、「三井物産」、「イビデン」、「朝日インテック」、「キーエンス」

下位5銘柄・・・「東京エレクトロン」、「J S R」、「コナミグループ」、「ソニーグループ」、「デンソー」

第18期：2022年6月9日～2022年12月8日

▶ 投資環境について

▶ 国内株式市況

国内株式市況はやや下落しました。

期首から2022年6月中旬にかけては、世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況は下落となりました。

6月下旬から8月中旬にかけては、商品

市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。

8月下旬から期末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通し、グローバルでの景況感に大きく左右され、一進一退の展開となりました。

▶ 当該投資信託のポートフォリオについて

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券の組入比率をおおむね90%以上に保ち、実質的な運用はマザーファンドで行いました。

と予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50～70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

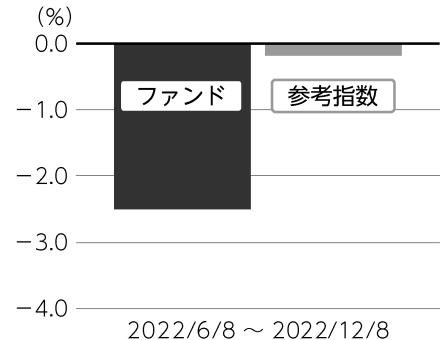
「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高い

期首期末対比では、高い競争力を有するエアコンのグローバルでの販売拡大に期待して「ダイキン工業」、生理用品など不織布を巧みに利用した付加価値が高い商品のグローバルでの販売拡大に期待して「ユニ・チャーム」など3銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した「サントリー食品インターナショナル」、「トヨタ自動車」など3銘柄を全株売却しました。

当該投資信託のベンチマークとの差異について

当ファンドは運用の目標となるベンチマークを設けておりません。右記のグラフは当ファンド（ベビーファンド）の基準価額と参考指数の騰落率との対比です。参考指数はTOPIX（配当込み）です。

基準価額と参考指数の対比（騰落率）



分配金について

分配については、基準価額水準、市況動向、残存信託期間等を勘案して、分配金を決定します。原則として、決算日の基準価額水準が当初元本額10,000円（10,000口当たり）を超えている場合には、当該超えている部分について、分配対象額の範囲内で、全額分配を行います（資金動向や市況動向等により変更する場合があります。）。この結果、次表の通りとさせていただきます。収益分配に充てなかった利益（留保益）につきましては、信託財産中に留保し、運用の基本方針に基づいて運用します。

分配原資の内訳

（単位：円、1万口当たり、税込み）

項目	第18期 2022年6月9日～2022年12月8日
当期分配金（対基準価額比率）	-（-%）
当期の収益	-
当期の収益以外	-
翌期繰越分配対象額	382

（注）対基準価額比率は当期分配金（税込み）の期末基準価額（分配金込み）に対する比率であり、ファンドの収益率とは異なります。

（注）当期の収益、当期の収益以外は小数点以下切捨てで算出しているため合計が当期分配金と一致しない場合があります。

今後の運用方針 （作成対象期間末での見解です。）

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン （年2回決算型）

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド受益証券を高位に組み入れ、マザーファンドを通じて運用を行っていく方針です。

▶ 日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。

当面の株式市況は、引き続き世界的なインフレ動向や米国の景気減速懸念などから方向感が出づらい展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改

善し、経済は正常化に向かっています。また、米国ではインフレが深刻な状況ですが、金融政策は、経済環境を大きく悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。

「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

2022年6月9日～2022年12月8日

1万口当たりの費用明細

項目	当期		項目の概要
	金額 (円)	比率 (%)	
(a) 信託報酬	76	0.827	(a) 信託報酬 = 期中の平均基準価額 × 信託報酬率 × (期中の日数 ÷ 年間日数)
(投 信 会 社)	(33)	(0.359)	ファンドの運用・調査、受託会社への運用指図、基準価額の算出、目論見書等の作成等の対価
(販 売 会 社)	(41)	(0.441)	交付運用報告書等各种書類の送付、顧客口座の管理、購入後の情報提供等の対価
(受 託 会 社)	(3)	(0.028)	ファンドの財産の保管および管理、委託会社からの運用指図の実行等の対価
(b) 売買委託手数料	2	0.023	(b) 売買委託手数料 = 期中の売買委託手数料 ÷ 期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
(株 式)	(2)	(0.023)	
(c) その他費用	0	0.002	(c) その他費用 = 期中のその他費用 ÷ 期中の平均受益権口数
(監 査 費 用)	(0)	(0.002)	ファンドの決算時等に監査法人から監査を受けるための費用
合 計	78	0.852	

期中の平均基準価額は、9,185円です。

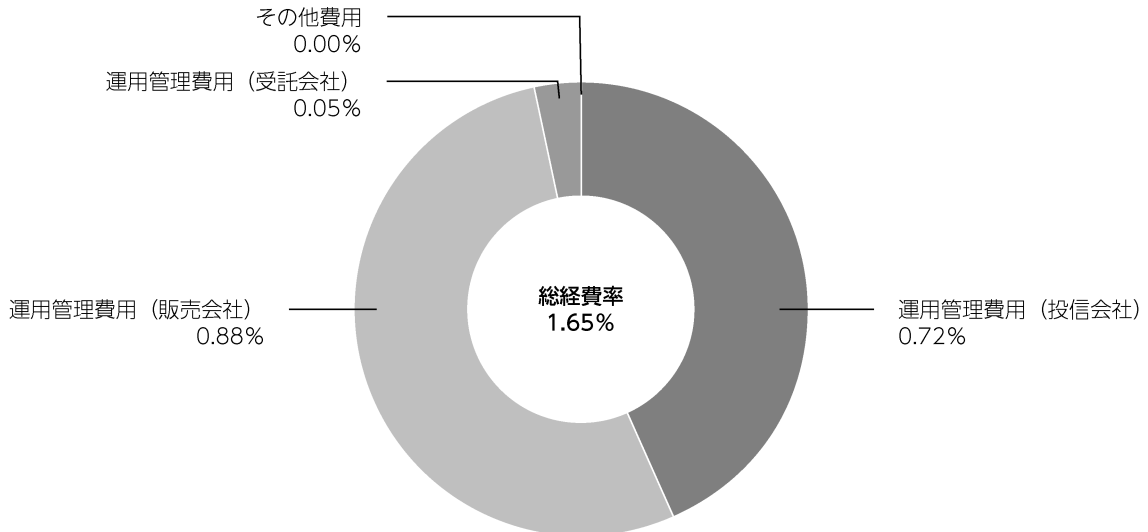
- (注) 期中の費用（消費税等のかかるものは消費税等を含む）は、追加・解約により受益権口数に変動があるため、簡便法により算出した結果です。
- (注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

- (注) 売買委託手数料およびその他費用は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものを含みます。
- (注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

（参考情報）

■ 総経費率

当期中の運用・管理にかかった費用の総額（原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を除く。）を期中の平均受益権口数に期中の平均基準価額（1口当たり）を乗じた数で除した**総経費率（年率）は1.65%**です。



(注) 費用は、1万口当たりの費用明細において用いた簡便法により算出したものです。

(注) 各費用は、原則として、募集手数料、売買委託手数料及び有価証券取引税を含みません。

(注) 各比率は、年率換算した値です。

(注) 前記の前提条件で算出したものです。このため、これらの値はあくまでも参考であり、実際に発生した費用の比率とは異なります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月9日～2022年12月8日)

親投資信託受益証券の設定、解約状況

銘柄	設定		解約	
	口数	金額	口数	金額
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	千口 35,200	千円 66,324	千口 202,766	千円 376,600

○株式売買比率

(2022年6月9日～2022年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項目	当期	
	日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	
(a) 期中の株式売買金額	2,965,421千円	
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,309,144千円	
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31	

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月9日～2022年12月8日)

利害関係人との取引状況

<日本厳選プレミアム株式オープン（年2回決算型）>
該当事項はございません。

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

区分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,405	百万円 374	% 26.6	百万円 1,560	百万円 130	% 8.3

平均保有割合 100.0%

※平均保有割合とは、親投資信託の残存口数の合計に対する当該ベビーファンドの親投資信託所有口数の割合。

利害関係人の発行する有価証券等

<日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド>

種類	買付額	売付額	当期末保有額
株式	百万円 -	百万円 26	百万円 716

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,166千円
うち利害関係人への支払額 (B)	388千円
(B) / (A)	17.9%

(注) 売買委託手数料総額は、このファンドが組み入れている親投資信託が支払った金額のうち、当ファンドに対応するものです。

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月8日現在)

親投資信託残高

銘 柄	期首(前期末)	当 期 末	
	口 数	口 数	評 価 額
	千口	千口	千円
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	5,254,341	5,086,775	9,637,914

○投資信託財産の構成

(2022年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
	千円	%
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド	9,637,914	98.6
コール・ローン等、その他	136,136	1.4
投資信託財産総額	9,774,050	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況（2022年12月8日現在）

項 目	当 期 末
	円
(A) 資産	9,774,050,672
コール・ローン等	101,908,371
日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド(評価額)	9,637,914,227
未収入金	34,228,074
(B) 負債	117,762,348
未払解約金	38,107,609
未払信託報酬	79,442,698
未払利息	253
その他未払費用	211,788
(C) 純資産総額(A-B)	9,656,288,324
元本	10,250,752,149
次期繰越損益金	△ 594,463,825
(D) 受益権総口数	10,250,752,149口
1万口当たり基準価額(C/D)	9,420円

<注記事項>

- ①期首元本額 10,566,719,213円
 期中追加設定元本額 41,437,422円
 期中一部解約元本額 357,404,486円
 また、1口当たり純資産額は、期末0.9420円です。

②純資産総額が元本額を下回っており、その差額は594,463,825円です。

③分配金の計算過程

項 目	2022年6月9日～ 2022年12月8日
費用控除後の配当等収益額	3,074,276円
費用控除後・繰越欠損金補填後の有価証券売買等損益額	－円
収益調整金額	53,596,156円
分配準備積立金額	334,992,576円
当ファンドの分配対象収益額	391,663,008円
1万口当たり収益分配対象額	382円
1万口当たり分配金額	－円
収益分配金金額	－円

*三菱UFJ国際投信では本資料のほか、当ファンドに関する情報等の開示を行っている場合があります。詳しくは、取り扱い販売会社にお問い合わせいただくか、当社ホームページ (<https://www.am.mufg.jp/>) をご覧ください。

○損益の状況（2022年6月9日～2022年12月8日）

項 目	当 期
	円
(A) 配当等収益	△ 16,284
受取利息	35
支払利息	△ 16,319
(B) 有価証券売買損益	△166,615,633
売買益	13,364,441
売買損	△179,980,074
(C) 信託報酬等	△ 79,654,486
(D) 当期繰越損益金(A+B+C)	△246,286,403
(E) 前期繰越損益金	△ 10,863,466
(F) 追加信託差損益金	△337,313,956
(配当等相当額)	(53,479,702)
(売買損益相当額)	(△390,793,658)
(G) 計(D+E+F)	△594,463,825
(H) 収益分配金	0
次期繰越損益金(G+H)	△594,463,825
追加信託差損益金	△337,313,956
(配当等相当額)	(53,596,156)
(売買損益相当額)	(△390,910,112)
分配準備積立金	338,066,852
繰越損益金	△595,216,721

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (C)信託報酬等には信託報酬に対する消費税等相当額を含めて表示しています。
 (注) (F)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。

【お知らせ】

信託期間を従来の2024年1月19日から2029年6月8日へ延長し、信託約款に所要の変更を行いました。
 (2022年9月8日)

日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド

《第18期》決算日2022年12月8日

〔計算期間：2022年6月9日～2022年12月8日〕

「日本厳選プレミアム株式オープン マザーファンド」は、12月8日に第18期の決算を行いました。
以下、法令・諸規則に基づき、当マザーファンドの第18期の運用状況をご報告申し上げます。

運用方針	信託財産の成長を目指して運用を行います。
主要運用対象	わが国の金融商品取引所上場（これに準ずるものを含みます。）株式
主な組入制限	<ul style="list-style-type: none"> ・株式への投資割合は、制限を設けません。 ・同一銘柄の株式への投資割合は、信託財産の純資産総額の10%以内とします。 ・株式以外の資産への投資割合は、原則として信託財産総額の50%以下とします。

○最近5期の運用実績

決算期	基準価額		(参考指数) TOPIX (配当込み)		株式 組入比率	株式 先物比率	純資産 総額
	期 騰	中 落 率	期 騰	中 落 率			
	円	%		%	%	%	百万円
14期(2020年12月8日)	17,136	21.4	2,744.78	9.0	96.8	—	11,283
15期(2021年6月8日)	19,123	11.6	3,097.36	12.8	96.3	—	10,541
16期(2021年12月8日)	19,794	3.5	3,191.01	3.0	97.9	—	10,705
17期(2022年6月8日)	19,277	△ 2.6	3,183.33	△ 0.2	97.4	—	10,128
18期(2022年12月8日)	18,947	△ 1.7	3,177.50	△ 0.2	98.0	—	9,637

(注) 基準価額動向の理解に資するため、参考指数を掲載しておりますが、当ファンドのベンチマークではありません。

(注) TOPIX (配当込み) とは、日本の株式市場を広範に網羅するとともに、投資対象としての機能性を有するマーケット・ベンチマークで、浮動株ベースの時価総額加重方式により算出される株価指数です。TOPIXの指数値及びTOPIXに係る標準又は商標は、株式会社JPX総研又は株式会社JPX総研の関連会社（以下「JPX」という。）の知的財産であり、指数の算出、指数値の公表、利用などTOPIXに関するすべての権利・ノウハウ及びTOPIXに係る標準又は商標に関するすべての権利はJPXが有します。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

○当期中の基準価額と市況等の推移

年 月 日	基 準 価 額		(参 考 指 数) T O P I X (配 当 込 み)		株 組 入 比 率	株 先 物 比 率
	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率	騰 落 率		
(期 首) 2022年6月8日	円	%		%	%	%
	19,277	—	3,183.33	—	97.4	—
6月末	17,691	△ 8.2	3,027.34	△ 4.9	97.4	—
7月末	18,388	△ 4.6	3,140.07	△ 1.4	97.7	—
8月末	18,691	△ 3.0	3,177.98	△ 0.2	97.8	—
9月末	17,147	△ 11.0	3,003.39	△ 5.7	97.3	—
10月末	18,633	△ 3.3	3,156.44	△ 0.8	98.2	—
11月末	19,310	0.2	3,249.61	2.1	98.0	—
(期 末) 2022年12月8日						
	18,947	△ 1.7	3,177.50	△ 0.2	98.0	—

(注) 騰落率は期首比。

(注) 「株式先物比率」は買建比率－売建比率。

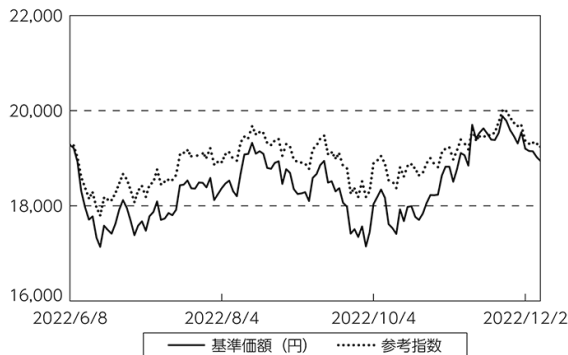
○運用経過

●当期中の基準価額等の推移について

◎基準価額の動き

基準価額は期首に比べ1.7%の下落となりました。

基準価額等の推移



(注) 参考指数は期首の値をファンド基準価額と同一になるよう指数化しています。

●基準価額の主な変動要因

(上昇要因)

商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に一時的に国内株式市況が上昇したことが、基準価額の一時的な上昇要因となりました。

(下落要因)

世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況が下落したことが、基準価額の下落要因となりました。

(銘柄要因)

上位5銘柄…「第一三共」、「三井物産」、「イビデン」、「朝日インテック」、「キーエンス」

下位5銘柄…「東京エレクトロン」、「JSR」、「コナミグループ」、「ソニーグループ」、「デンソー」

●投資環境について

- ・国内株式市況はやや下落しました。
- ・期首から2022年6月中旬にかけては、世界的なインフレ動向への警戒や米国景気の先行き不透明感などから国内株式市況は下落となりました。
- ・6月下旬から8月中旬にかけては、商品市況が落ち着きを見せインフレへの過度な警戒感が一服したことや堅調な国内企業の決算などを背景に上昇しました。
- ・8月下旬から期末にかけては、米国のインフレ動向や金融政策の見通し、グローバルでの景況感に大きく左右され、一進一退の展開となりました。

●当該投資信託のポートフォリオについて

- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有する「プレミアム企業*」の中から、景気変動の影響を受けにくく持続的な業績拡大が期待される企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資しました。なお、銘柄選定の際には、この中で同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業をポートフォリオへ組み込み、その中でも特に持続的な業績拡大の確度が高いと予想される10銘柄程度を「プレミアム・コア銘柄」と位置付け、ポートフォリオの50~70%程度となるように調整しました。

*当ファンドにおいて「プレミアム企業」とは、①高い市場支配力、②強い収益力、③確固とした財務基盤、の3つの性質を有すると三菱UFJ国際投信が判断した企業を指します。

- ・期首期末対比では、高い競争力を有するエアコンのグローバルでの販売拡大に期待して「ダイキン工業」、生理用品など不織布を巧みに利用した付加価値が高い商品のグローバルでの販売拡大に期待して「ユニ・チャーム」など3銘柄を新規に組み入れました。一方、企業価値が概ね株価に反映されたと判断した「サントリー食品インターナショナル」、「トヨタ自動車」など3銘柄を全株売却しました。

○今後の運用方針

- ・引き続き、「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を持つと判断する企業の株式を厳選し、30銘柄程度に集中投資します。
- ・同業他社以上の成長性や存在感を持つと思われる企業を選定し、ポートフォリオへの組み入れを検討します。
- ・当面の株式市況は、引き続き世界的なインフレ動向や米国の景気減速懸念などから方向感が出づらいつ展開を想定します。しかし、世界的にみると、新型コロナウイルス問題による様々な制約は徐々に改善し、経済は正常化に向かっていきます。また、米国ではインフレが深刻な状況ですが、金融政策は、経済環境を大きく悪化させるような過度な引き締めにはならないと想定しています。加えて、中期的にみれば、脱炭素社会や経済のデジタル化に向けた大きな潮流は着実に進展し、今後の更なる拡大にも期待が持てます。短期的には不透明感が強く株式市況は不安定な状況ですが、こうした局面においては本来の企業価値から大きく乖離したと思われる株価形成がなされることも多く、徹底したリサーチにより大きな超過収益をもたらす企業を発掘する有望な機会であると捉えています。
- ・「高い市場支配力」、「強い収益力」、「確固とした財務基盤」の3つの性質を有すると判断した「プレミアム企業」を選別し、ポートフォリオへ反映させ、パフォーマンスの向上につなげていく所存です。

○1万口当たりの費用明細

(2022年6月9日～2022年12月8日)

項 目	当 期		項 目 の 概 要
	金 額	比 率	
(a) 売 買 委 託 手 数 料 (株 式)	円 4 (4)	% 0.023 (0.023)	(a) 売買委託手数料＝期中の売買委託手数料÷期中の平均受益権口数 有価証券等の売買時に取引した証券会社等に支払われる手数料
合 計	4	0.023	
期中の平均基準価額は、18,397円です。			

(注) 各金額は項目ごとに円未満は四捨五入してあります。

(注) 各比率は1万口当たりのそれぞれの費用金額（円未満の端数を含む）を期中の平均基準価額で除して100を乗じたもので、項目ごとに小数第3位未満は四捨五入してあります。

○売買及び取引の状況

(2022年6月9日～2022年12月8日)

株式

		買 付		売 付	
		株 数	金 額	株 数	金 額
国		千株	千円	千株	千円
内	上場	179 (36)	1,405,111 (-)	484	1,560,309

(注) 金額は受渡代金。

(注) ()内は株式分割・増資割当および合併等による増減分で、上段の数字には含まれておりません。

○株式売買比率

(2022年6月9日～2022年12月8日)

株式売買金額の平均組入株式時価総額に対する割合

項 目	当 期
(a) 期中の株式売買金額	2,965,421千円
(b) 期中の平均組入株式時価総額	9,309,144千円
(c) 売買高比率 (a) / (b)	0.31

(注) (b)は各月末現在の組入株式時価総額の平均。

○利害関係人との取引状況等

(2022年6月9日～2022年12月8日)

利害関係人との取引状況

区 分	買付額等 A	うち利害関係人 との取引状況B	$\frac{B}{A}$	売付額等 C	うち利害関係人 との取引状況D	$\frac{D}{C}$
株式	百万円 1,405	百万円 374	% 26.6	百万円 1,560	百万円 130	% 8.3

利害関係人の発行する有価証券等

種 類	買 付 額	売 付 額	当 期 末 保 有 額
株式	百万円 —	百万円 26	百万円 716

売買委託手数料総額に対する利害関係人への支払比率

項 目	当 期
売買委託手数料総額 (A)	2,166千円
うち利害関係人への支払額 (B)	388千円
(B) / (A)	17.9%

利害関係人とは、投資信託及び投資法人に関する法律第11条第1項に規定される利害関係人であり、当ファンドに係る利害関係人とは三菱UFJモルガン・スタンレー証券、三菱UFJフィナンシャル・グループ、モルガン・スタンレーMUFJ証券です。

○組入資産の明細

(2022年12月8日現在)

国内株式

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
食料品 (1.0%)				
サントリー食品インターナショナル	53.1	—	—	—
化学 (12.8%)				
昭和電工	82.6	73.6	160	153
三菱瓦斯化学	47.3	47.3	89	964
J S R	63.3	38.7	111	843
富士フイルムホールディングス	68.2	68.3	479	739
資生堂	34.9	34.9	219	730
ユニ・チャーム	—	29.3	149	605
医薬品 (6.5%)				
第一三共	184	138.1	609	849
機械 (3.8%)				
SMC	3.6	3	185	130
ダイキン工業	—	8	175	280
電気機器 (34.9%)				
イビデン	80.1	101.6	554	736
日立製作所	37.9	29.2	204	458
富士電機	56.5	65	355	550
日本電産	14.3	34.8	280	453
ルネサスエレクトロニクス	149.1	112	142	744
ソニーグループ	42.3	50.4	537	516
アドバンテスト	14.6	—	—	—
キーエンス	8.8	9.2	509	956
シスメックス	7	15	130	440
東京エレクトロン	10.1	13	577	200

銘柄	期首(前期末)		当 期 末	
	株 数	株 数	株 数	評 価 額
	千株	千株	千株	千円
輸送用機器 (5.0%)				
デンソー	60.1	66.3	473	315
トヨタ自動車	111.6	—	—	—
精密機器 (6.7%)				
オリンパス	184	146.1	385	630
朝日インテック	114	101.6	251	155
情報・通信業 (6.6%)				
GMOペイメントゲートウェイ	21.5	23.4	288	756
コナミグループ	32.3	24.6	150	552
ソフトバンクグループ	40.7	30.1	183	459
卸売業 (7.5%)				
三井物産	182.5	177.5	707	692
小売業 (2.4%)				
パン・パシフィック・インターナショナルホ	121.2	92.8	224	204
銀行業 (7.6%)				
三菱UFJフィナンシャル・グループ	999.6	959	716	756
不動産業 (3.1%)				
三井不動産	113.3	113.3	295	939
サービス業 (3.1%)				
エムスリー	—	34	137	326
ペイカレント・コンサルティング	3.3	32.9	152	162
合 計	株 数・金 額	2,941	2,673	9,441,301
	銘柄数<比率>	30	30	<98.0%>

(注) 銘柄欄の()内は、国内株式の評価総額に対する各業種の比率。
(注) 評価額欄の< >内は、純資産総額に対する評価額の比率。

○投資信託財産の構成

(2022年12月8日現在)

項 目	当 期 末	
	評 価 額	比 率
株式	9,441,301	97.6
コール・ローン等、その他	230,620	2.4
投資信託財産総額	9,671,921	100.0

○資産、負債、元本及び基準価額の状況 (2022年12月8日現在)

項 目	当 期 末
(A) 資産	9,671,921,577
コール・ローン等	167,749,353
株式(評価額)	9,441,301,150
未収入金	58,341,674
未収配当金	4,529,400
(B) 負債	34,228,491
未払解約金	34,228,074
未払利息	417
(C) 純資産総額(A-B)	9,637,693,086
元本	5,086,775,863
次期繰越損益金	4,550,917,223
(D) 受益権総口数	5,086,775,863口
1万口当たり基準価額(C/D)	18,947円

<注記事項>

- ①期首元本額 5,254,341,827円
 期中追加設定元本額 35,200,565円
 期中一部解約元本額 202,766,529円
 また、1口当たり純資産額は、期末1.8947円です。

②期末における元本の内訳(当親投資信託を投資対象とする投資信託ごとの元本額)

日本厳選プレミアム株式オープン(年2回決算型) 5,086,775,863円

○損益の状況 (2022年6月9日~2022年12月8日)

項 目	当 期
(A) 配当等収益	84,093,485
受取配当金	84,129,960
受取利息	166
その他収益金	36
支払利息	△ 36,677
(B) 有価証券売買損益	△ 264,919,968
売買益	570,769,525
売買損	△ 835,689,493
(C) 当期損益金(A+B)	△ 180,826,483
(D) 前期繰越損益金	4,874,454,044
(E) 追加信託差損益金	31,123,503
(F) 解約差損益金	△ 173,833,841
(G) 計(C+D+E+F)	4,550,917,223
次期繰越損益金(G)	4,550,917,223

- (注) (B)有価証券売買損益は期末の評価換えによるものを含みます。
 (注) (E)追加信託差損益金とあるのは、信託の追加設定の際、追加設定をした価額から元本を差し引いた差額分をいいます。
 (注) (F)解約差損益金とあるのは、中途解約の際、元本から解約価額を差し引いた差額分をいいます。